

0059

平成31年度行政事業レビューシート（ ）										内閣府	
事業名	原子力防災体制等構築事業委託費				担当部局庁	政策統括官（原子力防災担当）			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	参事官（総括担当）			参事官 貴名 功二		
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第16号				関係する 計画、通知等	防災基本計画（平成30年6月） 原子力災害対策指針（平成30年10月）					
主要政策・施策	－				主要経費	エネルギー対策					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）	福島事故の反省を踏まえた緊急時体制の整備が進展する中で、広域的視野からより有効な資機材等の調達・活用を推進するべく、備蓄体制の構築等を進める。										
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	・UPZ圏外の安定ヨウ素剤の備蓄、維持管理等業務 ・地域防災計画・避難計画の充実化の支援に資する技術的知見の整備 ・避難退域時検査等に必要な資機材の広域共用に関する調査事業										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	－	200.2	100.2	83.8	83.8				
		補正予算	－	0	0	－					
		前年度から繰越し	－	0	0	－					
		翌年度へ繰越し	－	0	0	－					
		予備費等	－	0	0	－					
	計		0	200.2	100.2	83.8	83.8				
	執行額		0	46.2	59.6						
	執行率（％）		－	23％	59％						
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		－	23％	59％						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	原子力施設等防災対策等 委託費		83.8	83.8	－						
	計		83.8	83.8							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 －年度
	原子力防災体制を整備することを通じて、各立地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。		地域防災計画を策定している市町村の数（福島県内を除く）		成果実績	市町村	121	121	121	－	－
					目標値	市町村	122	122	122	122	－
					達成度	％	99.2	99.2	99.2	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	－										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 －年度
	原子力防災体制を整備することを通じて、各立地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。		避難計画を策定している市町村の数（福島県内を除く）		成果実績	市町村	98	103	107	－	－
					目標値	市町村	122	122	122	122	－
					達成度	％	80.3	84.4	87.7	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	－										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
		国が備蓄したヨウ化カリウム丸の量		活動実績	丸	600,000	1,300,000	2,000,000	-	-				
				当初見込み	丸	-	1,300,000	2,000,000	1,800,000	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
		国が備蓄したヨウ化カリウム内服ゼリー(16.3mg)の量		活動実績	包	-	2,500	5,000	-	-				
				当初見込み	包	-	2,500	5,000	7,500	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
		国が備蓄したヨウ化カリウム内服ゼリー(32.5mg)の量		活動実績	包	-	47,500	95,000	-	-				
				当初見込み	包	-	47,500	95,000	142,500	-				
単位当たり コスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
		執行額／地域防災計画策定市町村数		単位当たり コスト	百万円	-	0.3	0.7	0.6					
				計算式	執行額 / 市町村数	-	46/135	100/135	83/135					
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	原子力防災対策の充実・強化											
			施策	原子力防災対策の充実・強化										
		測定 指標		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度		目標年度 -年度	
				市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況 (福島県内を除く)		実績値	市町村	121	121	121	-		-	
						目標値	市町村	122	122	122	122		-	
				定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度		目標年度 -年度	
				市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)		実績値	市町村	98	103	107	-		-	
						目標値	市町村	122	122	122	122		-	
				定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度		目標年度 -年度	
				地域原子力防災協議会、原子力防災会議「地域の緊急 時対応の確認、了承」の状況 (確認・了承済地域数)		実績値	地域	5	6	6	-		-	
						目標値	地域	6	8	8	8		-	
				定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				地域原子力防災協議会が関 わる総合的な原子力防災訓練 の実施状況		毎年度1地域		-	毎年度特定の1地域で行っている。					
									施策の進捗状況(実績)					
								平成27年度は伊方地域、平成28年度は泊地域、平成29年度は玄 海地域、平成30年度は大飯・高浜地域で実施した。						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
本事業の成果により、地方公共団体が策定する地域防災計画及び避難計画の策定を促進し、原子力防災対策を充実・強化する。														

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力災害に対する対策の強化を図り、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護することになっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、国は原子力災害予防対策を実施するための体制を構築する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、国は原子力防災対策の充実・強化のために優先して実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保には努めているが、結果として一者応札となった場合や一般競争入札の不落により随意契約となった場合がある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力災害対策の充実・強化は、原子力災害対策特別措置法等においても明記されていることから、本委託事業による成果の創出は国による資金で行うことは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個々の契約に当たっては、競争入札等に付することにより妥当な水準を保っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先の実施内容を精査し、支出内容が事業目的に即して真に必要なものであることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の実施に当たっては、内容を再精査した上で、一般競争入札により委託事業者を決定するなど、競争性を確保するとともに、効率的な執行を努めたことから、結果として不用率が大きくなった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、シミュレーション等専門的知見を用いるなどの特殊性があるため、委託以外の適切な手法が考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域防災計画・避難計画の作成に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、地方公共団体単独の枠組みでは解決できない課題等について、国が解決策として、実施可能な体制や方法、枠組みを提示することで、地域防災計画・避難計画の具体化・充実化に貢献する事業である。 一方で、原子力災害対策事業は、早期の避難が困難である要配慮者等が一時的に退避する施設(病院、介護施設等)の放射線防護対策等を地方公共団体が実施するものである。 また、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業は、地域防災計画に基づいて地方公共団体が行う防災活動に必要な資機材等の整備や防災訓練等を地方公共団体が実施するものであり、両事業とも本委託費で実施する事業と適切に役割が分担されている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	内閣府	0057	原子力災害対策事業	
	内閣府	0058	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、一般競争入札により競争性の確保に努めたが、7件のうち1件の事業については、結果として一者応札となった。		
	改善の方向性	入札公告に際し、当該事業が実施可能と思われる事業者へ、公告に関する情報の提供を行う。また、仕様書の見直し等を行い、さらに競争性の確保するための工夫等について検討する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	一者応札の現状について、引き続き参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、一者応札の是正に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	入札説明会の開催や公募案件の周知を行っているが、引き続き、複数の事業者にとって応札可能なものとなるよう更なる検討を行っていく。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度 -		平成23年度 -		平成24年度 -		平成25年度 -			
平成26年度 -		平成27年度 -		平成28年度 -		平成29年度		新29-0003	
平成30年度		内閣府 (0054)							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
59. 6百万円
事業全体の企画立案、執行管理

※端数処理の関係で費目合計と金額が合わない。

【一般競争入札(最低価格落札方式(不落随意契約含む))】

A.民間事業者
30. 7百万円
UP2圏外の安定ヨウ素剤の備蓄、維持管理等業務

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

B.独立行政法人
16. 0百万円
地域防災計画・避難計画の充実化の支援に資する技術的知見の整備

【一般競争入札(最低価格落札方式)】

C.民間事業者
12. 8百万円
避難退域時検査等に必要資機材の広域共用に関する調査事業

A.東邦薬品株式会社			B.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	薬剤費、旅費等	5	人件費	調査等人件費	9
人件費	棚卸等作業等人件費	0.6	事業費	解析用備品費、旅費等	5.6
一般管理費		0.6	一般管理費		1.4
計		6.2	計		16
C.株式会社日通総合研究所			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査等人件費	8.5			
事業費	資機材運送作業費、旅費等	3.2			
一般管理費		1.1			
計		12.8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東邦薬品株式会社	5010901023507	原子力施設に全面緊急事態が発生した場合において、原子力施設において全面緊急事態が発生した場合、UPZの圏外に居住する住民が、必要に応じて服用する安定ヨウ素剤を備蓄し、維持管理を行い、緊急事態発生時には速やかに輸送できる体制を構築するものである。 なお、契約方式については、一般競争入札(最低価格落札方式)の不落による随意契約。	6.2	随意契約 (その他)	4	99.9%	
2	株式会社スズケン	1180001017009	原子力施設に全面緊急事態が発生した場合において、原子力施設において全面緊急事態が発生した場合、UPZの圏外に居住する住民が、必要に応じて服用する安定ヨウ素剤を備蓄し、維持管理を行い、緊急事態発生時には速やかに輸送できる体制を構築するものである。	6.1	一般競争契約 (最低価格)	4	99.9%	
3	株式会社エパルス	9240001001527	原子力施設に全面緊急事態が発生した場合において、原子力施設において全面緊急事態が発生した場合、UPZの圏外に居住する住民が、必要に応じて服用する安定ヨウ素剤を備蓄し、維持管理を行い、緊急事態発生時には速やかに輸送できる体制を構築するものである。なお、契約方式については、一般競争入札(最低価格落札方式)の不落による随意契約。	6.1	随意契約 (その他)	3	99.9%	
4	富田薬品株式会社	2330001003264	原子力施設に全面緊急事態が発生した場合において、原子力施設において全面緊急事態が発生した場合、UPZの圏外に居住する住民が、必要に応じて服用する安定ヨウ素剤を備蓄し、維持管理を行い、緊急事態発生時には速やかに輸送できる体制を構築するものである。なお、契約方式については、一般競争入札(最低価格落札方式)の不落による随意契約。	6.1	随意契約 (その他)	4	99.3%	
5	株式会社スズケン	1180001017009	原子力施設に全面緊急事態が発生した場合において、原子力施設において全面緊急事態が発生した場合、UPZの圏外に居住する住民が、必要に応じて服用する安定ヨウ素剤を備蓄し、維持管理を行い、緊急事態発生時には速やかに輸送できる体制を構築するものである。	6.1	一般競争契約 (最低価格)	5	99.3%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	地域防災計画・避難計画の 充実化を支援するために、 モデルプラントに対する確 率論的手法に基づく事故影 響評価解析を行い防護対 策の有効性を検討する。ま た、オフサイトの防災業務 関係者の被ばく線量を予め 迅速に予測する手法を開 発する。	16	一般競争契約 (総合評価)	2	99.5%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日通総合 研究所	3010401051209	原子力災害時の避難退域 時検査に必要な資機材等 の整備について、関係道府 県が共有するための広域 配備に関する検討を行い、 効率的・効果的な原子力防 災体制構築の更なる推進 を図る。	12.8	一般競争契約 (総合評価)	1	96.1%	